

2022年8月23日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症による事業へのマイナスの影響が前期より縮小

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2022年4～6月期)

<新型コロナウイルス感染症の影響の有無> (2ページ)

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査(86.8%)から12.7ポイント縮小し、74.1%となった。

<事業へのマイナスの影響> (3ページ)

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が95.7%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」(44.7%)、「休業」(28.4%)となった。

<売上の減少幅> (4～10ページ)

- 2022年4～6月の売上の減少幅(2019年同期比)について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、前回調査(17.7%)から0.8ポイント低下し、16.9%となった。

<資金繰り> (11、12ページ)

- 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業の割合は、前回調査(54.0%)から3.7ポイント低下し、50.3%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 和知、青木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2022年5月中旬		
調査方法	訪問調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業		
有効回答企業数	3,188企業（回答率 96.9%）		
（業種内訳）	飲食業	1,466 企業	映画館 62 企業
	食肉・食鳥肉販売業	158 企業	ホテル・旅館業 183 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業 118 企業
	理容業	423 企業	クリーニング業 260 企業
	美容業	463 企業	

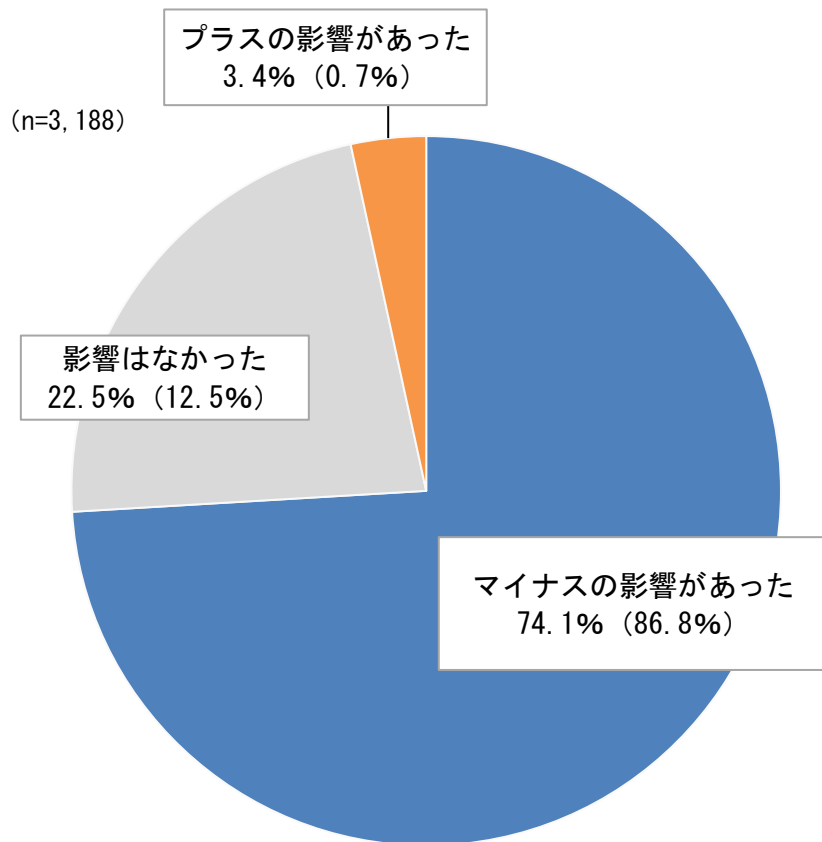
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査（86.8%）から12.7ポイント縮小し、74.1%となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2022年1～3月期）の回答割合を表す（以下同じ）。

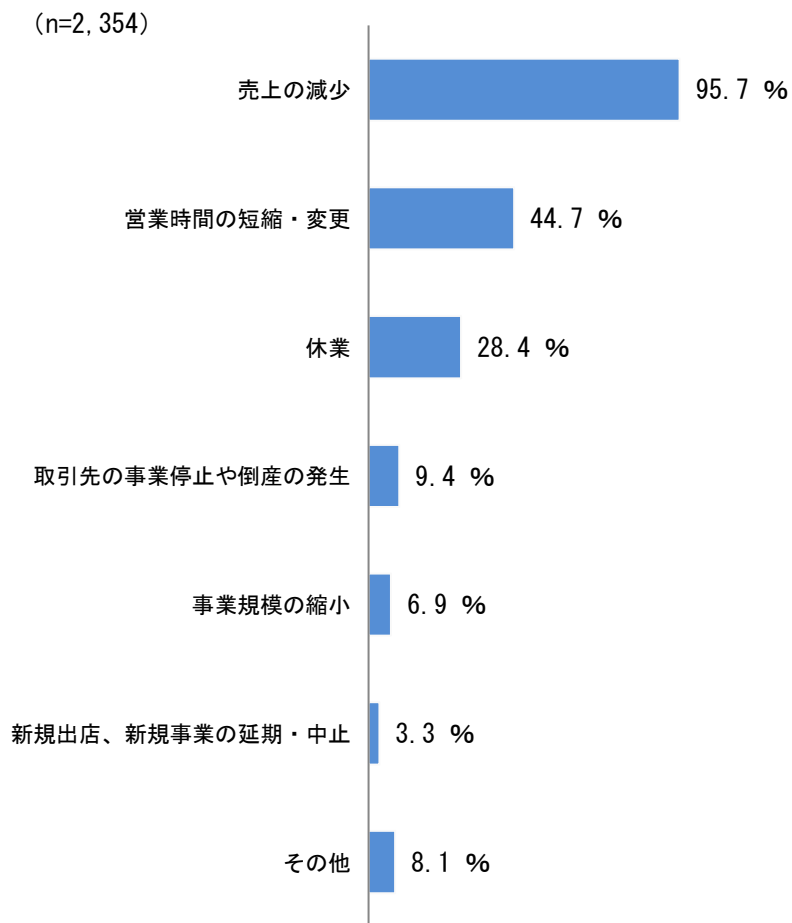
図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

	マイナスの影響があった	影響はなかった	プラスの影響があった
全業種 (n=3,188)	74.1	22.5	3.4
飲食業 (n=1,466)	81.9	14.5	3.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=158)	63.3	30.4	6.3
冰雪販売業 (n=55)	85.5	9.1	5.5
理容業 (n=423)	56.7	42.1	1.2
美容業 (n=463)	69.1	29.2	1.7
映画館 (n=62)	72.6	22.6	4.8
ホテル・旅館業 (n=183)	82.0	12.0	6.0
公衆浴場業 (n=118)	50.8	44.1	5.1
クリーニング業 (n=260)	76.5	19.6	3.8

2. 事業へのマイナスの影響

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が95.7%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（44.7%）、「休業」（28.4%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(複数回答)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	事業規模の縮小（店舗閉鎖等）	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,354)	95.7	44.7	28.4	9.4	6.9	3.3	8.1
飲食業 (n=1,198)	96.0	58.3	37.6	7.8	7.9	3.7	7.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=100)	92.0	23.0	14.0	41.0	7.0	6.0	7.0
氷雪販売業 (n=47)	97.9	27.7	27.7	36.2	23.4	10.6	4.3
理容業 (n=239)	97.5	38.1	15.9	2.5	1.7	0.4	8.4
美容業 (n=318)	95.0	40.9	23.0	1.6	2.8	2.2	8.2
映画館 (n=45)	95.6	24.4	13.3	4.4	2.2	2.2	11.1
ホテル・旅館業 (n=149)	96.0	26.8	36.2	8.7	12.8	4.7	8.1
公衆浴場業 (n=60)	91.7	30.0	18.3	1.7	3.3	0.0	11.7
クリーニング業 (n=198)	95.5	14.1	4.5	21.2	7.6	3.5	13.6

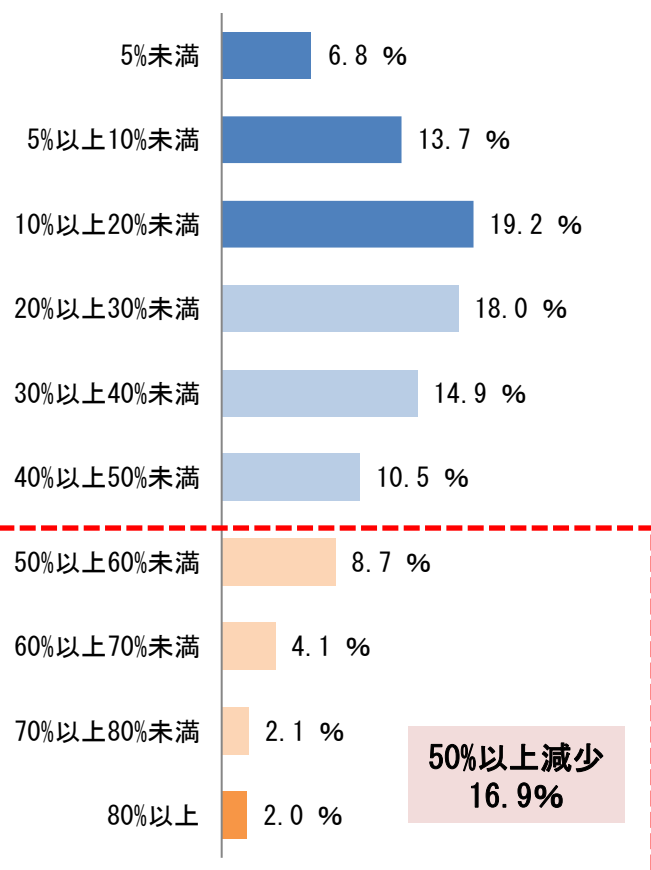
※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（2019年同期比）

○ 2022年4～6月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、前回調査（17.7%）から0.8ポイント低下し、16.9%となった。

図表5 売上の減少幅

(n=2,247)



図表6 売上の減少幅（業種別）

	（%）										
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上	
全業種 (n=2,247)	6.8	13.7	19.2	18.0	14.9	10.5	8.7	4.1	2.1	2.0	
飲食業 (n=1,146)	5.6	8.5	15.9	16.7	16.3	13.8	11.3	6.3	2.8	3.0	
食肉・食鳥肉販売業 (n=92)	6.5	23.9	29.3	20.7	10.9	4.3	3.3	0.0	1.1	0.0	
氷雪販売業 (n=46)	6.5	4.3	19.6	8.7	19.6	8.7	21.7	8.7	2.2	0.0	
理容業 (n=233)	9.9	25.3	28.8	17.2	12.0	2.1	4.3	0.4	0.0	0.0	
美容業 (n=301)	9.3	19.9	25.9	22.9	11.6	5.6	4.0	0.7	0.0	0.0	
映画館 (n=42)	4.8	16.7	11.9	19.0	19.0	14.3	7.1	4.8	2.4	0.0	
ホテル・旅館業 (n=143)	4.2	4.9	9.1	14.0	13.3	21.0	14.0	6.3	7.0	6.3	
公衆浴場業 (n=55)	16.4	38.2	16.4	16.4	3.6	1.8	3.6	1.8	0.0	1.8	
クリーニング業 (n=189)	6.3	17.5	21.7	23.8	19.6	6.3	3.2	0.5	1.1	0.0	

※ 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（前回調査との比較／業種別）

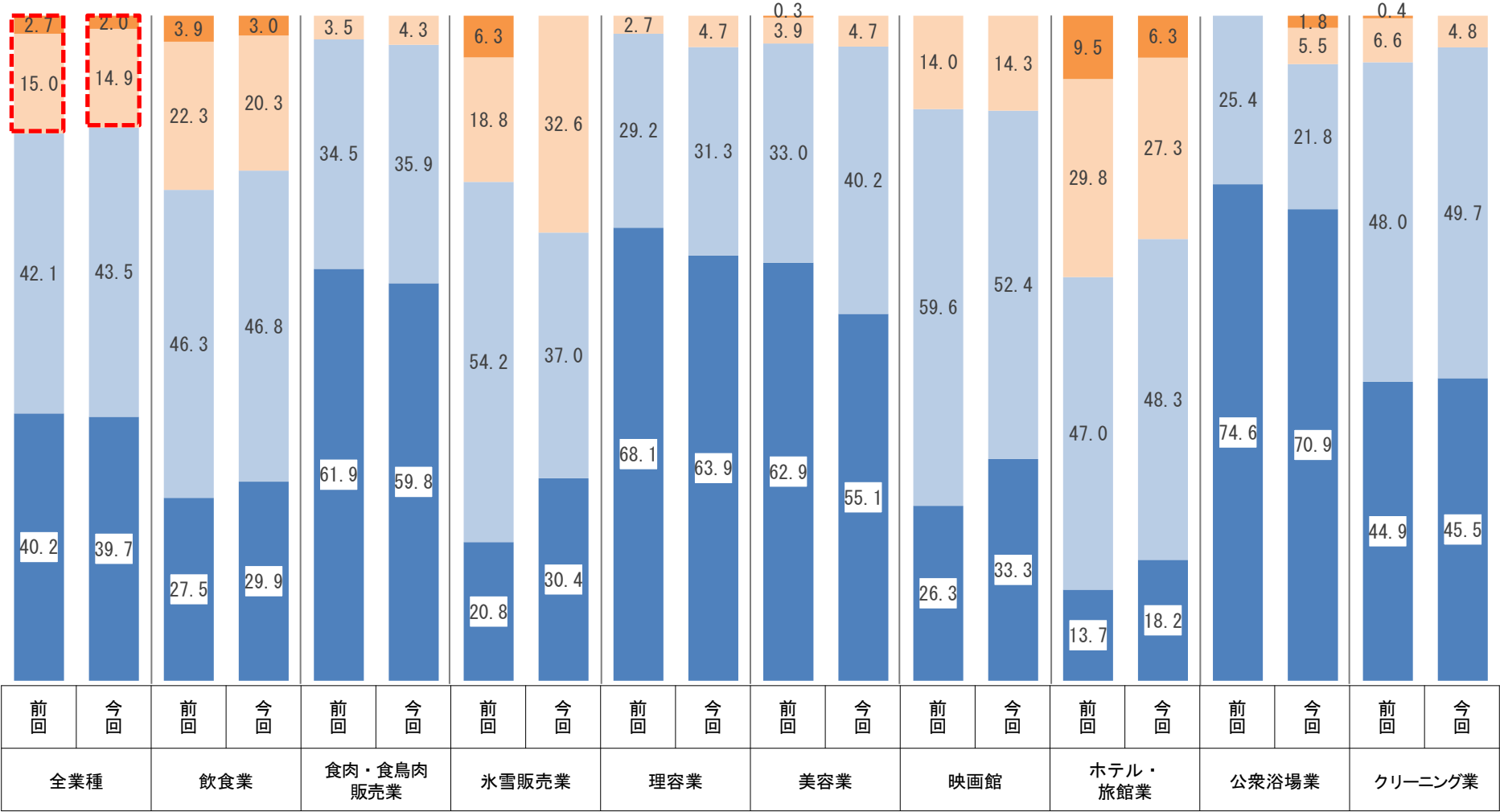
○ 「50%以上減少」と回答した企業の割合は、全業種で0.8ポイント低下した。業種別では、飲食業（2.9ポイント低下）、ホテル・旅館業（5.7ポイント低下）などで低下した。

赤点線部分が「50%以上減少」との回答

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

■20%未満 ■20%以上50%未満 ■50%以上80%未満 ■80%以上

(%)



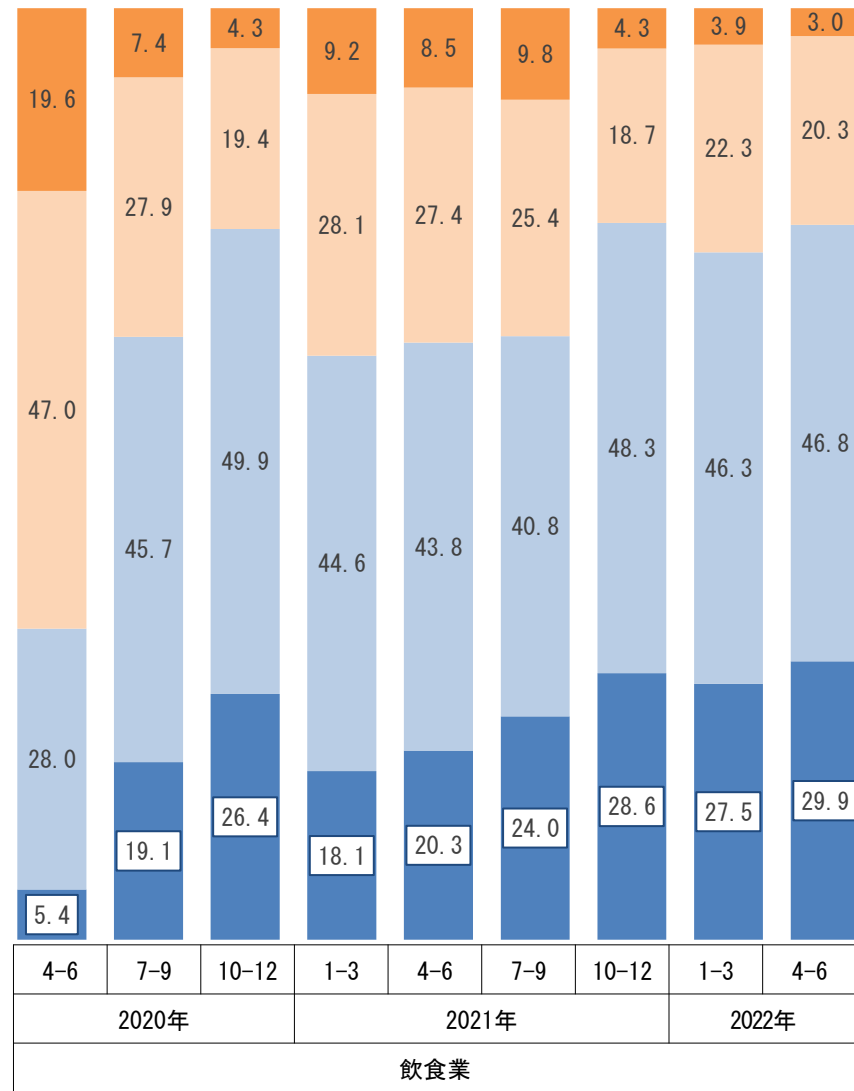
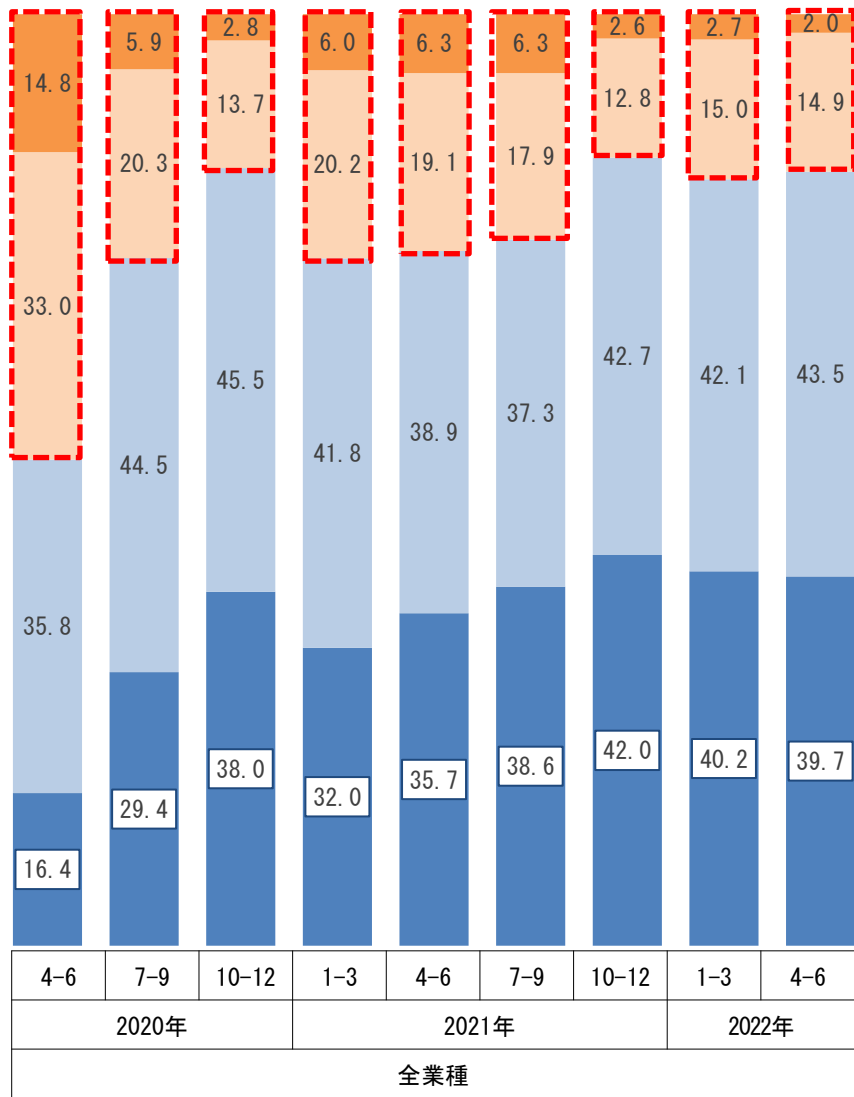
【参考】売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

図表8 売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

(%)

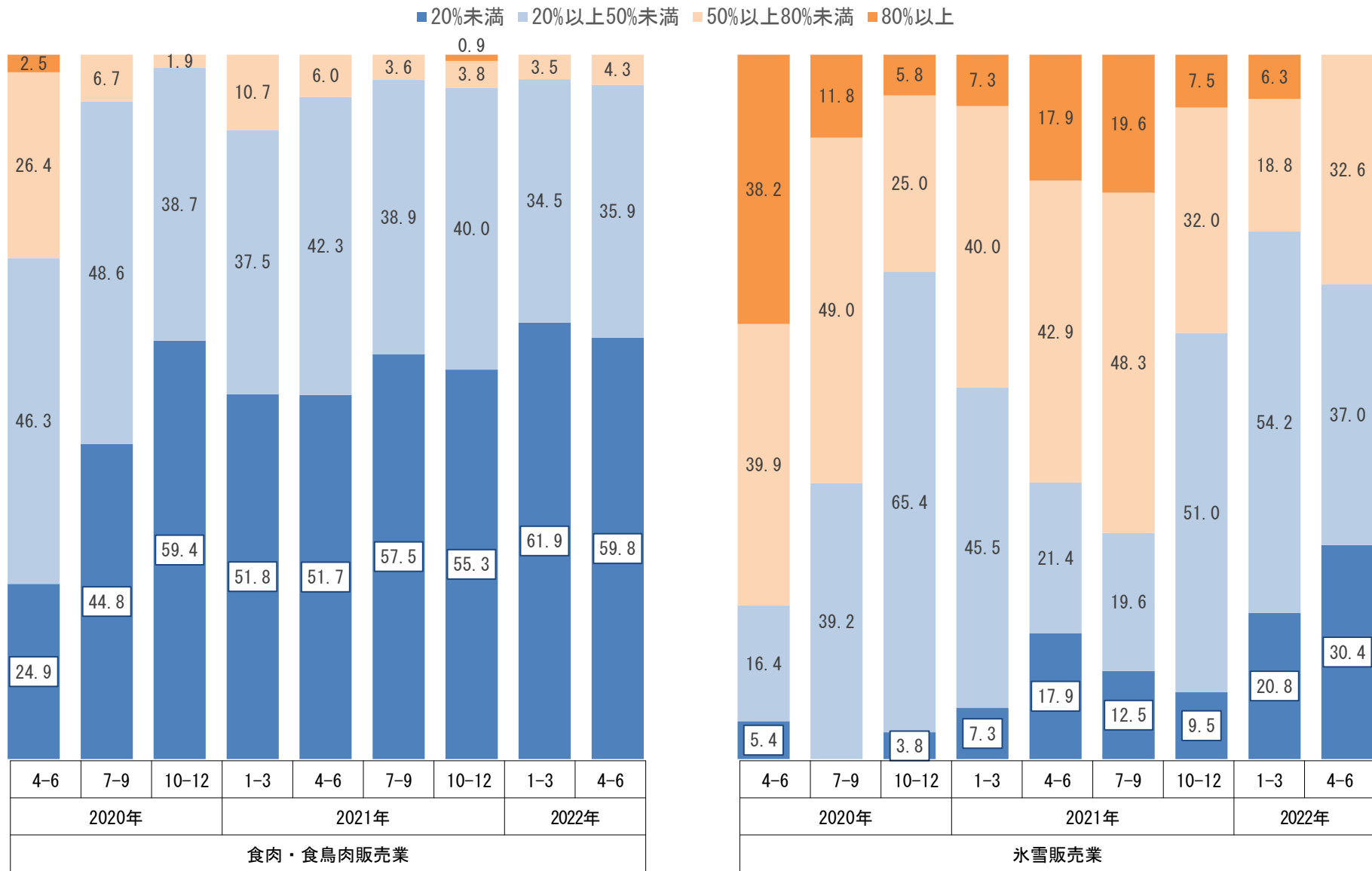
■20%未満 ■20%以上50%未満 ■50%以上80%未満 ■80%以上

赤点線部分が「50%以上減少」との回答



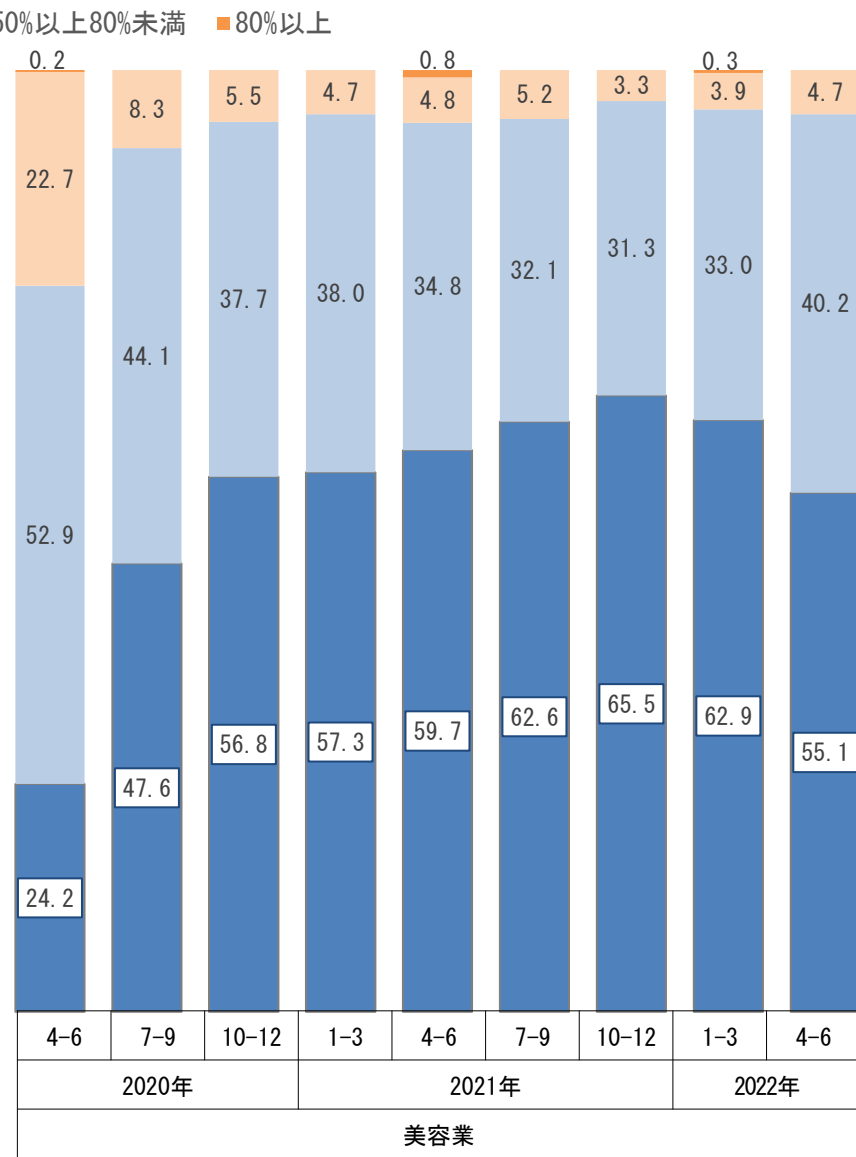
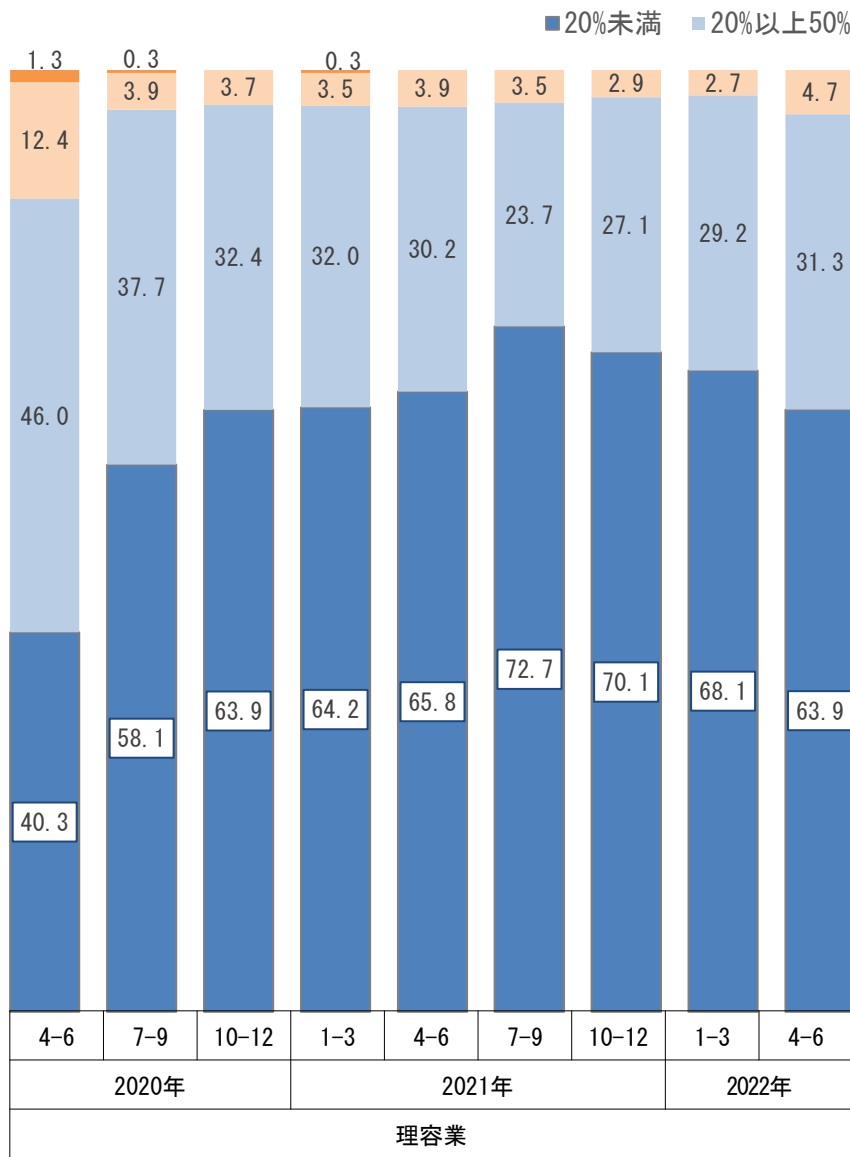
図表9 売上の減少幅（時系列／食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業）

(%)



図表10 売上の減少幅（時系列／理容業、美容業）

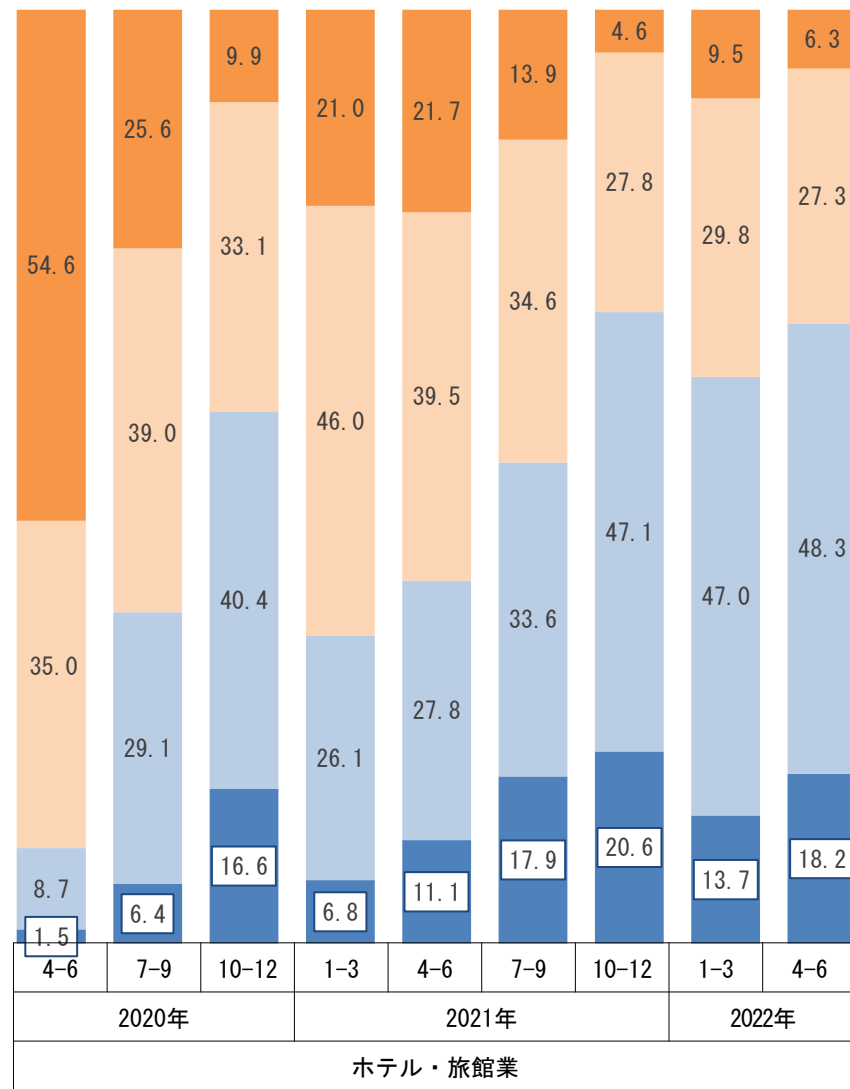
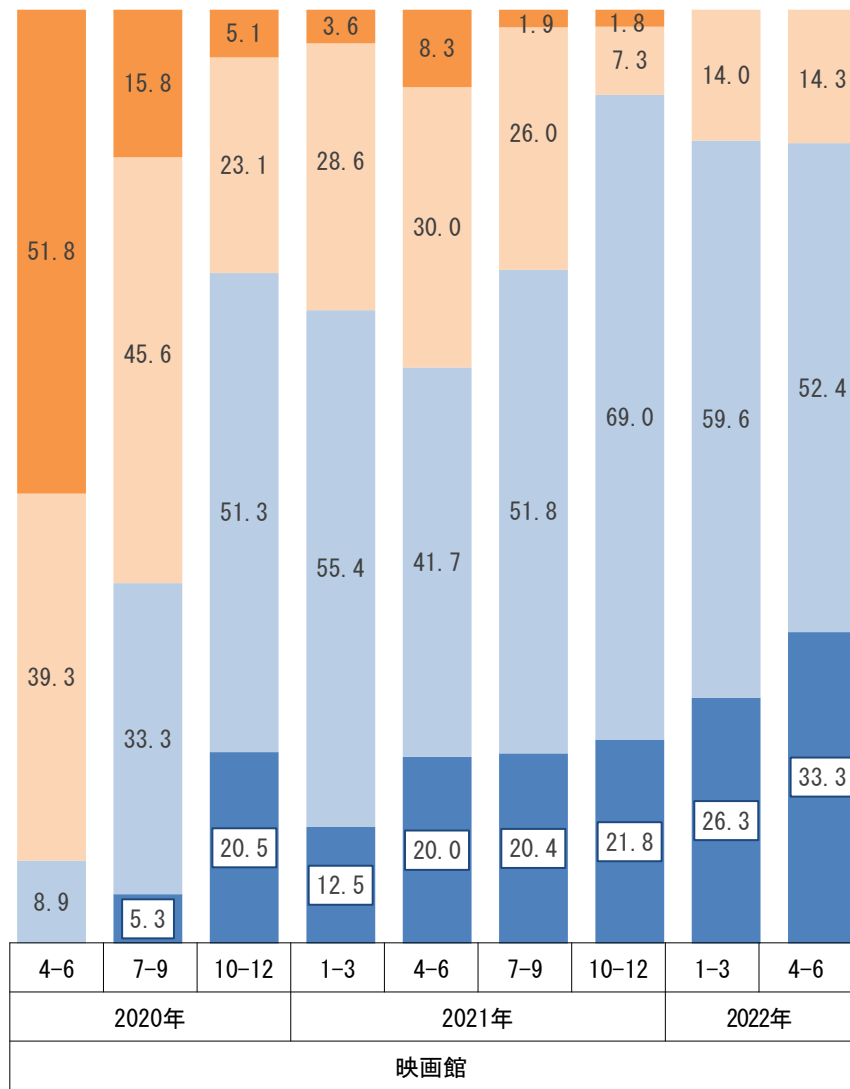
(%)



図表11 売上の減少幅（時系列／映画館、ホテル・旅館業）

(%)

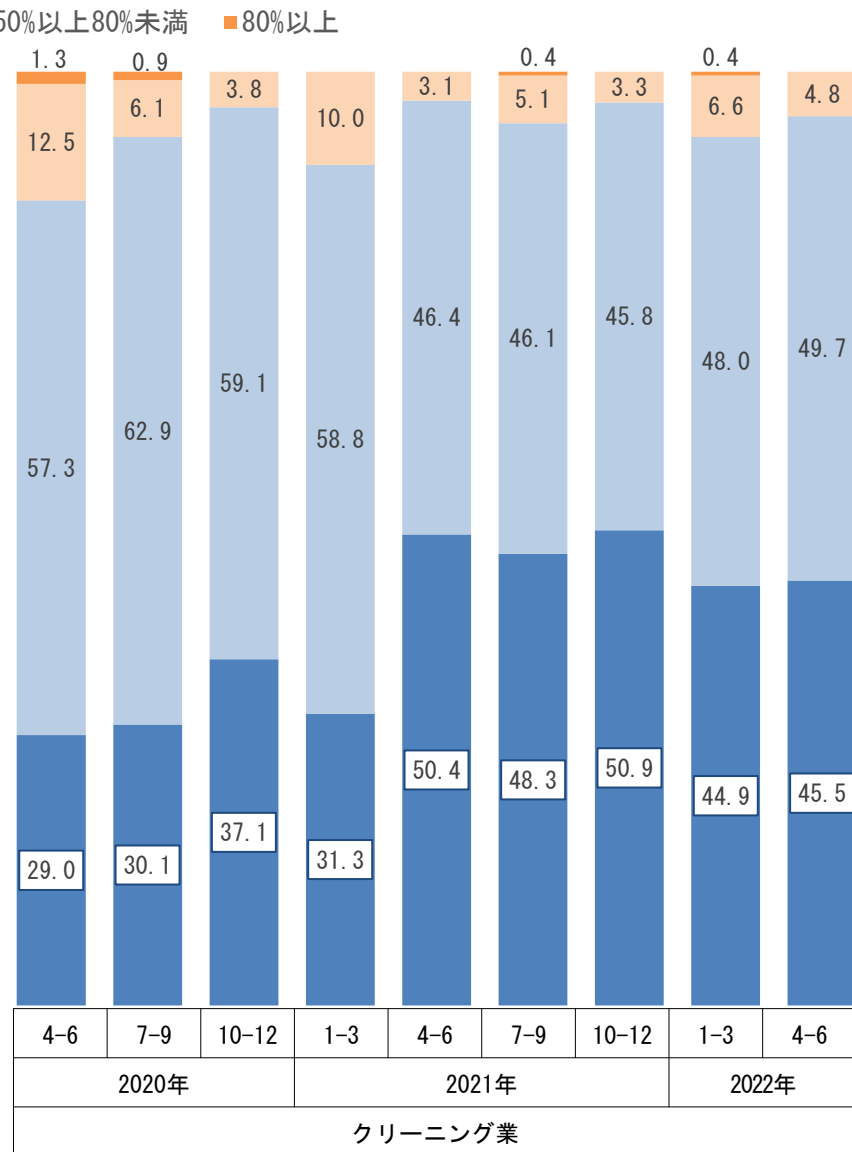
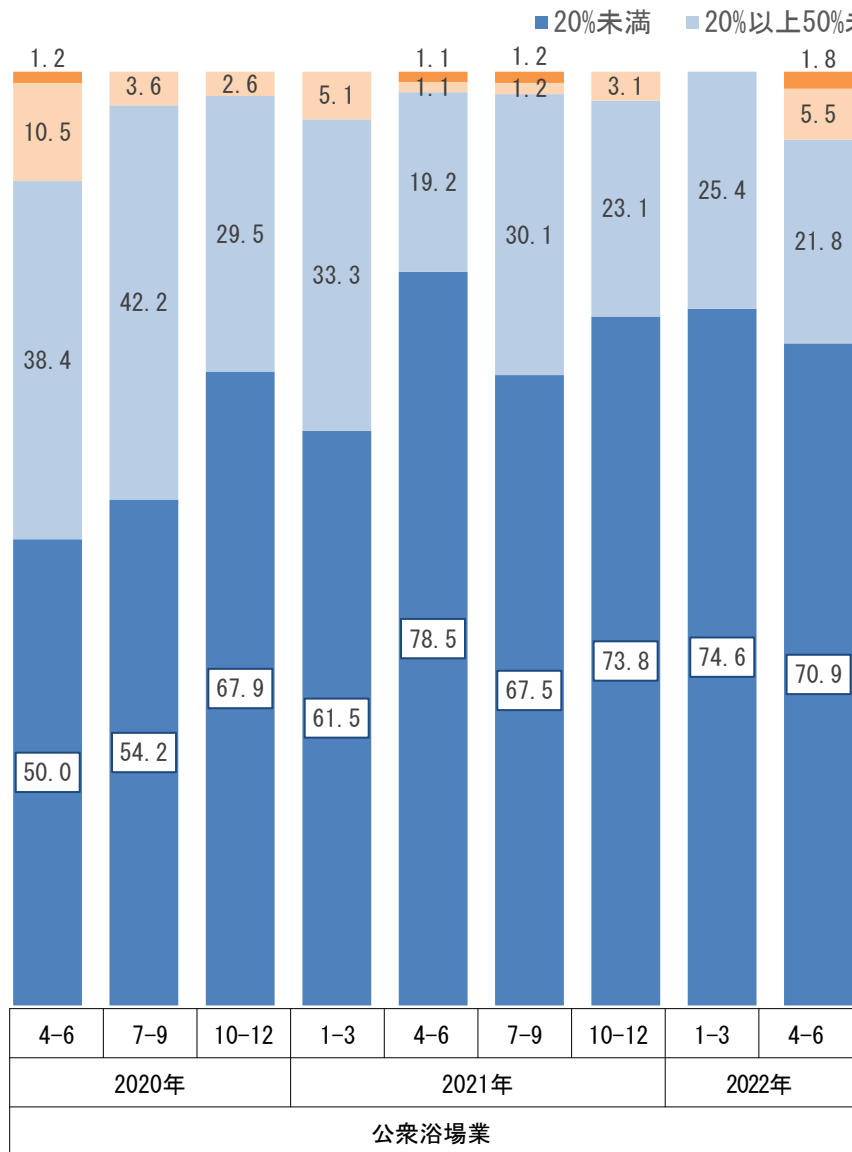
■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上



【参考】売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

図表12 売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

(%)

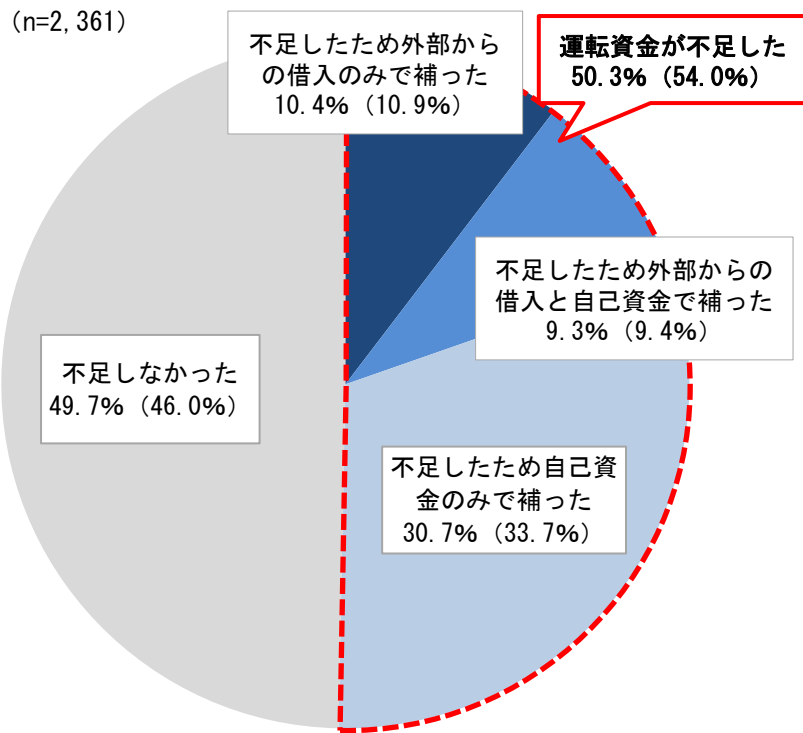


4. 資金繰り

○ 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業（※）の割合は、前回調査（54.0%）から3.7ポイント低下し、50.3%となった。

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業の合計

図表13 資金繰り



図表14 資金繰り（業種別）

	不足したため外部からの借入のみで補った (%)	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った (%)	不足したため自己資金のみで補った (%)	不足しなかった (%)
全業種 (n=2,361)	10.4	9.3	30.7	49.7
飲食業 (n=1,200)	11.7	9.2	27.6	51.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=100)	10.0	11.0	29.0	50.0
冰雪販売業 (n=47)	10.6	14.9	36.2	38.3
理容業 (n=240)	7.1	6.3	39.2	47.5
美容業 (n=320)	9.1	10.6	34.4	45.9
映画館 (n=45)	11.1	4.4	28.9	55.6
ホテル・旅館業 (n=150)	13.3	12.0	32.0	42.7
公衆浴場業 (n=60)	6.7	5.0	43.3	45.0
クリーニング業 (n=199)	7.5	9.5	28.1	54.8

※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

○ 「運転資金が不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が82.3%と、8割以上を占めた。

図表15 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 82.3%								
全業種 (n=1,188)	58.6	23.7	6.7	4.3	3.7	1.1	0.6	1.3
飲食業 (n=581)	54.2	28.6	6.7	5.3	2.8	1.2	0.9	0.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=50)	42.0	28.0	12.0	4.0	10.0	2.0	0.0	2.0
冰雪販売業 (n=29)	51.7	20.7	17.2	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4
理容業 (n=126)	88.9	10.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=173)	72.8	15.6	7.5	1.7	0.6	0.6	0.0	1.2
映画館 (n=20)	25.0	25.0	10.0	10.0	25.0	0.0	0.0	5.0
ホテル・旅館業 (n=86)	25.6	29.1	10.5	10.5	11.6	4.7	0.0	8.1
公衆浴場業 (n=33)	69.7	21.2	3.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=90)	63.3	21.1	5.6	3.3	4.4	0.0	1.1	1.1

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示（以下同じ）

図表16 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=464)	32.8	25.0	2.8	2.6	47.8	5.2	19.4
飲食業 (n=250)	30.0	24.8	3.2	0.8	52.8	6.4	20.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=21)	38.1	28.6	4.8	0.0	28.6	0.0	14.3
冰雪販売業 (n=12)	41.7	41.7	0.0	8.3	50.0	0.0	16.7
理容業 (n=32)	34.4	15.6	6.3	3.1	31.3	6.3	25.0
美容業 (n=63)	27.0	25.4	1.6	4.8	39.7	6.3	20.6
映画館 (n=7)	57.1	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3
ホテル・旅館業 (n=38)	55.3	23.7	0.0	10.5	57.9	2.6	7.9
公衆浴場業 (n=7)	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9
クリーニング業 (n=34)	29.4	26.5	0.0	2.9	44.1	2.9	17.6

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの